

2. 集中改革プランの内容

(1) 行政運営の改革

- ・従来の行政運営に「成果主義」「市民志向」「競争原理」といったNPM理論に基づく新たな価値観と行動規範を取り入れ、市役所の組織や行財政運営のあり方を根本から変える「構造改革」を推進する。

①行政経営システムの導入

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	マネジメントサイクル（PDCAサイクル）の確立	構造改革担当 市長公室 企画課	平成20年度からの経営型行政運営の本格稼動の環境整備として、業務活動の現状を評価・分析した結果をマネジメントサイクル（PDCAサイクル）により次の計画の立案へとつなげていく仕組みを構築する。 戦略計画／予算策定（P）→事務事業の実施（D）→ 事務事業評価／分析（C）→業務改善／改革（A）	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的、戦略的に展開することができる。	実施	継続	継続	継続	継続
2	業務棚卸	構造改革担当 市長公室 企画課	既存のすべての業務を洗い出し、“目的・成果”を基準に業務を体系的に整理し、“事務事業”の単位を設定する。	既存業務の全容を把握し、仕事の目的を再認識することができる。 仕事の基本単位（事務事業）を設定し、組織（係）の使命を明らかにすることで、戦略計画策定や組織機構の見直しを図ることができる。	継続（H16から実施）	継続	継続	継続	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
3	発生主義的フルコストの算定	構造改革担当 市長公室 企画課 総務部 財政課	事業費以外の目に見えないコストである間接費、人件費、退職給与引当金繰入、減価償却費、公債費を含めた総事業コストを算定する。	価格（料金）、資源配分やアウトソーシングの意思決定に活用することができる。 コスト意識の醸成や業務改善の促進につながる。	継続 (H16から実施)	継続	継続	継続	継続
4	戦略計画の策定	構造改革担当 市長公室 企画課	“市長の経営方針”や“財政計画”など市全体としてのマネジメントの目標や市をとりまく“社会環境や市民ニーズの変化”に関する認識を踏まえたSWOT分析により、「成果の方向性」や「経営資源の投入方針」を示す『施策の展開戦略』を策定する。 『施策の展開戦略』と経営資源の制約を踏まえた、実行可能な事務事業の一覧と、事務事業に対する予算および人件費の投入計画を示す予算編成、実施計画策定を含んだ『実行計画』を策定する。	市民の目線に立った成果を重視した戦略的なメリハリのある経営資源の“選択と集中”を行うことで、「財政健全化」と「市民サービスの確保」の両立を実現することができる。	実施	継続	継続	継続	継続

②行政評価制度の導入

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	事務事業評価制度	構造改革担当 市長公室 企画課	一部の内部管理事務を除く全事務事業の評価を行い、評価結果を公表する。	翌年度以降の戦略計画策定のための事前分析・方針の参考となる。 業務改善の促進が図られる。	実施	継続	継続	継続	継続
2	政策、施策評価制度	市長公室 企画課	政策、施策の評価制度を構築する。	評価結果を経営方針、予算枠へ反映することができる。		検討	実施	継続	継続
3	事前評価制度	市長公室 企画課	大型公共事業、政策事業の立案、採択のしくみや事業手法の選択のしくみを構築する。	事業の採否・選択の段階で、担う必要性や事業手法を判断し、事業の重点的、効率的執行ができる。		検討	実施	継続	継続
4	業務改善運動	市長公室 企画課	公募職員による研究会を中心に、業務改善運動「smart 運動」を推進する。毎年一課あるいは一係ごとに少なくとも1つの業務改善の提案をし、その提案内容を実践する。 実践した結果の発表の場をつくり、すぐれた内容のものは表彰する。	職員の意識と組織風土を変革することができる。 事務事業評価結果による業務改善を推進することができる。	実施	継続	継続	継続	継続

③権限移譲

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	予算枠配分制度の導入	総務部 財政課	各部課の裁量で実行計画に基づき業務活動を実施するために、枠配分制度を取り入れる。 平成18、19年度の予算編成は、完全な枠配分予算制度に移行するための試行期間とする。 平成20年度から次期総合計画策定に合わせ、より戦略的な枠配分予算制度へと移行を図る。	平成18、19年度の収支の改善と、将来の財政健全化を図ることができる。	検討	準備	準備	実施	継続

④公正の確保と透明性の向上

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	パブリックコメント制度の導入	市長公室 企画課	市の基本的な計画等の策定について案を公表し、市民等から意見を求める。	市が策定する基本的な政策等を市民等に説明し、市の意思決定過程における公正性の確保と透明性の向上が図れるとともに、市政への市民等の参画を促進することができる。	検討	実施	継続	継続	継続